

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日
上場取引所 大

上場会社名 システム・ロケーション株式会社
コード番号 2480 URL <http://www.slc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 千村 岳彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 橋本 祐紀典

TEL 03-6452-2864

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	831	△15.9	△9	—	△22	—	△134	—
22年3月期	988	△18.8	85	△52.9	81	△52.2	21	△77.5

(注) 包括利益 23年3月期 △105百万円 (—%) 22年3月期 46百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△38.14	—	△10.2	△1.2	△1.1
22年3月期	5.94	—	1.5	4.0	8.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △10百万円 22年3月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,752	1,241	70.8	351.89
22年3月期	1,958	1,400	71.5	396.90

(参考) 自己資本 23年3月期 1,241百万円 22年3月期 1,400百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△67	△317	△54	683
22年3月期	92	△14	△64	1,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	52	252.5	3.8
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	35	—	2.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	329	△27.0	△40	—	△41	—	△41	—	△11.45
通期	750	△9.8	△7	—	△10	—	△18	—	△5.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご欄下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	3,570,000 株	22年3月期	3,570,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	41,404 株	22年3月期	41,366 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	3,528,609 株	22年3月期	3,546,581 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	816	△ 15.2	△ 33	—	△ 36	—	△ 166	—
22年3月期	962	△ 17.5	62	△ 61.9	76	△ 52.9	24	△ 73.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△ 47.32	—
22年3月期	6.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	1,649	1,150	69.7	325.98
22年3月期	1,915	1,362	71.2	386.21

(参考) 自己資本 23年3月期 1,150百万円 22年3月期 1,362百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	323	△ 27.2	△ 48	—	△ 48	—	△ 51	—	△ 14.30
通期	738	△ 9.6	△ 29	—	△ 31	—	△ 33	—	△ 9.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する期末監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や、今後の事業運営における内外の状況の変化により、実績はこれらの業績予想と大きく異なる可能性がありますので、ご承知おき下さい。上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(リース取引関係)	24
(関連当事者情報)	24
(税効果会計関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	32
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 会計処理方法の変更	42
(7) 表示方法の変更	42
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(リース取引関係)	45
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(企業結合等関係)	47
(資産除去債務関係)	47
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	48
(1) 役員の異動	48
(2) その他	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、米国経済の回復あるいは中国経済の堅調さなどを受けて既に回復基調への兆しがみえつつありましたが、大震災による基幹産業の操業停止などで再びマイナス成長へ押し戻されることが懸念されております。

このような状況下、当社の主要市場である自動車業界は新車販売台数が3年ぶりにプラスに転じたものの、9月のエコカー補助金の終了により需要が急減速いたしました。また、主力得意先であるオートリース業界も中古車オークションへの出品台数の減少が未だ歯止めがかからず当社オークション事業も低迷を余儀なくされております。この結果、当連結会計年度の再販業務支援売上は491,039千円となり、前年同期比24.1%の減となりました。

一方、システム事業の柱である「残価設定型ローン」向けシステムは、自動車関連会社ならびにファイナンス会社などへの新規開拓努力が実り、着実に顧客層を広げて参りました。これにより既存システム商品での顧客ベースの拡大と、新規システム商品による新たな顧客層への浸透が進みましたが、前年同期比では単発のシステム開発売上が減少したことにより、システム業務支援売上は340,446千円と0.3%の微減となりました。この結果当連結会計年度における売上高は、831,486千円で、前年同期比△156,992千円、15.9%の減収となりました。

原価面では、札幌ヤードのミニデボ化などによる経費削減を推進し、販管費では本社移転によるコスト削減も実施し原価・販管費は低減されましたが、売上高の減少を補うに至らず、営業損失としては、9,208千円(前年同期は営業利益85,013千円)で94,222千円の減益、経常損失では、関連会社の持分法による投資損失とファンドの投資損失等の計上により22,352千円(前年同期は経常利益81,204千円)と103,556千円の減益となりました。これに特別損益において、不使用となったシステムの減損処理等を行ったうえで、繰延税金資産の取り崩しを行い、法人税等を加味した当期純損失では134,581千円(前年同期は当期純利益21,075千円)となり155,656千円の減益となりました。

なお、今回の大震災による当社資産への直接的な被害はなく、当期の経営に与える影響は極めて限定的なものであります。

(次期の見通し)

売上高については、再販業務支援においては、震災の影響による新車の納入遅れに伴うリースアップ車両の大幅な減少が見込まれます。こうした影響を加味し、同売上は352,246千円と当期比約29%程度の減少を見込んでおります。一方、システム業務支援においては、新規システム商品による新規顧客層等への拡販、および既存システム商品における機能追加による顧客ベースの拡大により、397,753千円で当期対比約17%の増加を見込んでおります。これにより売上高全体では750,000千円で当期対比約9%程度の減少を見込んでおります。

原価面では再販業務支援において、入札会出品台数の減少にあわせたインフラの最適化とさらなる原価削減への取り組みにより、経営効率の向上に努めていきます。

販売費・一般管理費では、全社のコスト削減を継続しつつ、システム業務支援の営業拡大にむけた人員確保ならびに新規システム開発等による償却費増を見込み、392,373千円と当期より約5%の減少を見込みます。

以上から、営業損失7,000千円(当期は営業損失9,208千円)、投資損失等を加えた経常損失は10,120千円(当期は経常損失22,352千円)、当期純損失では18,770千円(当期は純損失139,007千円)となる見込みを立てております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、1,752,839千円であり、負債総額は511,166千円、純資産は1,241,672千円です。自己資本比率は70.8%となっております。資産のうち流動資産は1,087,786千円、固定資産は665,053千円であり、流動資産のうち658,304千円は現金及び預金により構成されております。総資産は205,582千円(前期比10.5%減)減少いたしました。これは、現金及び預金の減少339,510千円(同34.0%減)が主因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、仕入債務の減少及び、有形固定資産の取得等により、683,540千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は67,536千円(前期は92,633千円の収入)となりました。

これは主に減損損失37,880千円の計上及び、減価償却費76,790千円の計上があった一方、仕入債務の減少額81,155千円及び、税引前当期純損失の計上額94,414千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は317,594千円で前期比302,807千円の増加(前期は14,786千円の支出)となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出247,023千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は54,221千円で前期比9,857千円の減少(15.4%減)となりました。

これは主に、配当金の支払額52,893千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	52.6	54.9	67.8	71.5	70.8
時価ベースの自己資本比率(%)	300.0	89.4	42.6	64.9	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	3.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	897.5	736.7	—	1,008.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成19年3月期及び平成20年3月期については、有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(注6) 平成21年3月期及び平成23年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元および財務の安全性の両面を重視しております。配当につきましては、前期の業績と今期のさらなる売上減少による業績の下降を考慮し、健全な財務体質を保持しうる内部留保の確保を保つべく、当期の配当は1株につき10円の配当金を予定しております。今後もビジネスの伸長と内部留保のバランスを勘案しながら、中期的に配当性向30%程度を維持していく考えであります。なお、現状中間配当の実施の予定はありませんが、中間配当も重要な株主還元と考えており、継続的な中間配当の実施についても今後検討して参りたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、文中における将来に関する事項は、平成23年3月期決算短信提出日(平成23年5月6日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 一部顧客への依存

当社グループ事業は、売上高上位10社との取引が全売上高の42.4%を占め、一部の顧客への依存度が高い状態にあります。このように、一部の顧客への依存度が高いため、顧客ニーズの把握、収集が不十分となり顧客にとってメリットのある商品やサービスを提供できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客における業績不振や方針の変化、業務委託手数料の値下げ要請等によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 小規模組織であること

当社グループは平成23年3月31日現在において、役員13名(当社8名、子会社5名、うち当社との兼任役員4名)及び従業員28名と小規模であり、内部管理体制はこの規模に応じた体制をとっております。事業拡大に伴いすみやかに組織的な対応ができるかは不透明でありこれらが不十分、不適切な場合には経営効率の低下を及ぼす可能性があります。

③ 有能な人材の確保と育成

当社グループでは、オートリース会社を中心に自動車関連ファイナンス事業者向けの統合された広い範囲での業務支援サービスを提供しており、当社グループが提供するサービスの質の向上あるいは維持のためには優秀なスタッフによる開発体制が必要になると考えております。今後の更なる成長に向け、現在当社グループに在籍しており

ますスタッフと同等もしくはそれ以上の人材を採用して確保し、また、育成していくことが重要になります。当社グループは引続きこうした人材の確保、育成に努める所存ですが、十分な人材を適時に得られない場合、あるいは現在在籍している人材が急に退職した場合には開発体制に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

④ 人為的過誤、自然災害等によるシステムトラブル

当社グループでは、セキュリティを強化し、ハッカー/ウィルス等に対しても現時点における最善の対策を講じるとともに、データのバックアップ体制の構築、ハードウェアの増強等のシステムトラブル対策も講じております。また、車両再販業務支援における入札会での入札インプットの集中によるシステム負荷リスクに関しても、入札会員数が限定されていることと入札会の開催自体が分散されていることにより、システムトラブルを引き起こすレベルでの集中は起こらない仕組みとなっているものと認識しております。しかしながらこれらの対策にもかかわらず、人為的過誤、自然災害等に起因するシステムトラブルの発生を完全に防止できる保証はありません。したがって、こういった原因により業務の中断等が生じた場合には、発生した損害の賠償や当社グループが提供するサービスに対する信頼の低下などによって、当社グループの業績、及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新商品開発と新規事業

当社グループの成長性の確保のため、自動車関連ファイナンス事業者向けの新たな業務支援サービスの開発を行うとともに、それらに伴う新規事業への参入を行っており、開発また新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。当該先行投資を行った場合に、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制の影響

当社グループは、事業活動を行ううえで、会社法や独占禁止法等、会社経営に係る一般的な法令諸規制の他、当社グループの主要な事業である車両再販業務支援サービスは、古物営業法の適用も受けております。古物営業法の監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、当社は古物商及び古物市場主を東京都から、連結子会社であるジェイ・コア株式会社は古物商を、各車両保管ヤードは古物市場主を、それぞれ所在地区の都道府県から許可を取得しております。当社グループはこれらの法令諸規制が遵守されるよう、内部管理等を行っておりますが、これらの法令諸規制を遵守できなかった場合には当社グループの業務運営の継続や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合

当社グループは、オートリース会社を中心とした自動車関連ファイナンス事業者向けに当社独自の業務支援プラットフォームを提供し、事業を拡大して参りました。顧客の業務フローに沿って、商談業務から再販業務までそれぞれのフェーズでの業務支援メニューを提供し、各メニューはプラットフォーム化され不可分の関係となっております。当社グループの顧客層を対象としたこれらの商品を個別に提供する同業他社は存在しますが、プラットフォーム化した商品を提供する業界または事業会社は、現時点では当社以外には存在していないものと認識しております。以上のことから、現在このような競合他社とは激しく競合する環境にはないと判断しておりますが、今後当社グループ及び同業他社における事業範囲の拡大や、当社グループの事業モデルを模倣した業務支援提供を行う同業他社が増加した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報漏洩等

当社グループは、自動車関連ファイナンス事業者へのITサービスを提供する立場として、業務受託やシステム開発において入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外への流出を防止することを経営の重要課題のひとつと位置づけております。そのため、情報管理については管理部を責任部門として、規程を整備し、取扱方法について、派遣社員を含めた全社員に徹底した社内啓発と教育を行い、情報管理意識向上に努めております。また、その実効性を内部監査を通して監視する体制を整えております。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一、情報漏洩が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

⑨ 知的財産権

当社グループは、これまで著作権法を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。当社グループでは、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟等

当社グループは、健全かつ透明なビジネス活動を行うべく、継続的なコンプライアンスの実践に努めておりますが、法令違反等の有無に関わらず、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 震災等

当社グループは、全国に8箇所車両保管ヤードを設置（賃借）し、中古車両の入札会運営を行なっております。今回の震災においては、当社の仙台ヤード（ミニデポ仙台）が被災いたしましたが、全業務を協力会社に委託運営しておりましたので、当社グループの資産に直接的な損害は無く、当期の業績に与える影響は極めて限定的でありました。しかしながら、今回の震災が自動車業界に与えた影響は極めて大きく、新車の納入遅れは、リースアップ車両の大幅な減少を招く見込みであり、当社グループの入札会運営業務の収益に悪影響を及ぼすことが見込まれます。同様に、今回のような大規模な震災等により自動車業界の需給状況に大きな影響を及ぼす事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、「ファイナンステクノロジー（※1）、マーケットプレイス（※2）及びインフォメーションテクノロジー（※3）を融合した『ITプラットフォーム』を提供する」ことを目指す自動車関連ファイナンス事業者向けのBPO（※4）（業務支援）企業です。

※1 オートリース会社等の自動車関連を中心にファイナンス事業者全般を対象にしています。

※2 リース期間の満了した車両、一般リース物件等の再販売のための機会を提供する入札会の開設と運営を行っています。

※3 上記二つに必要なシステムの提供ならびに開発を行っています。

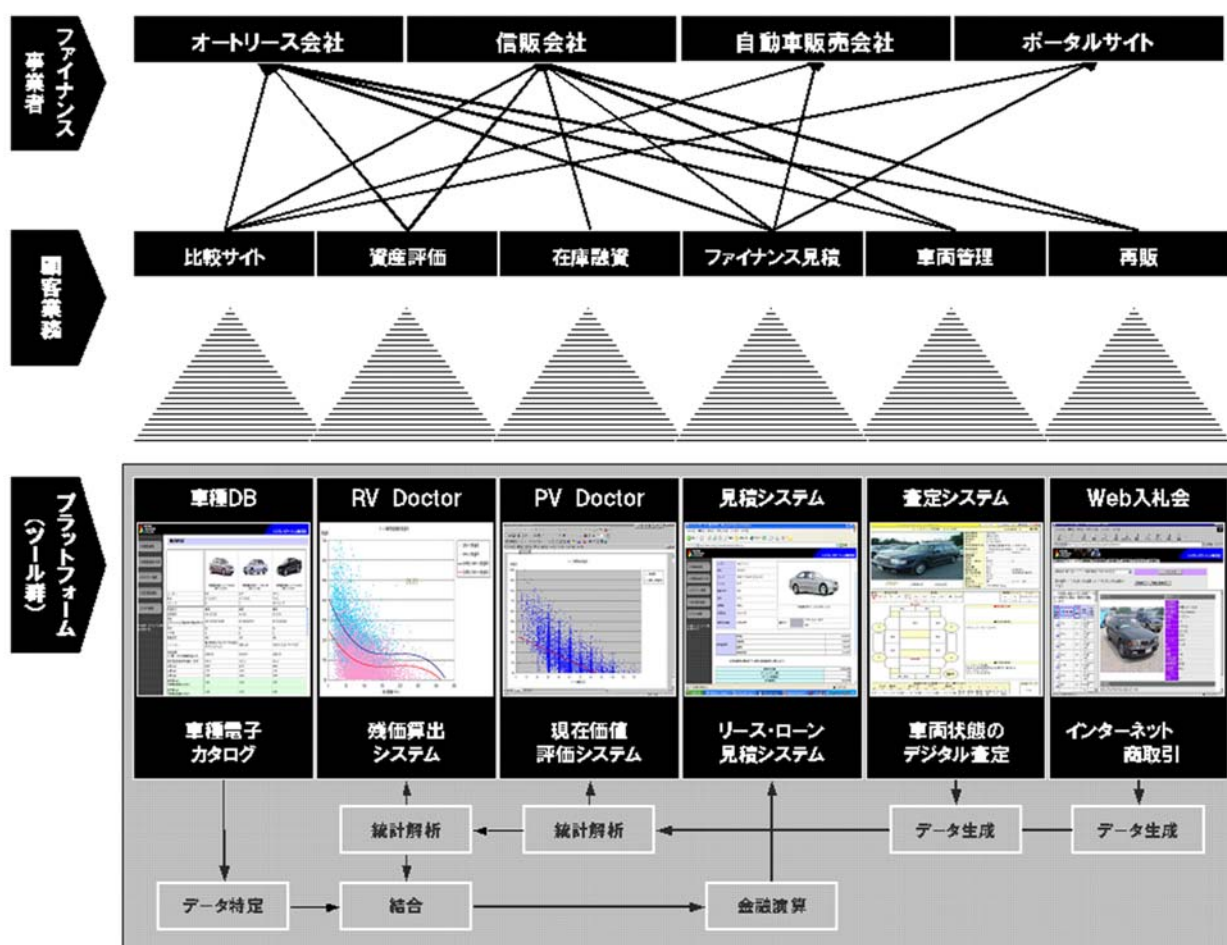
※4 Business Process Outsourcing の略。

当社グループは平成23年3月31日現在、当社のほか子会社1社および関連会社2社により構成されております。子会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりです。

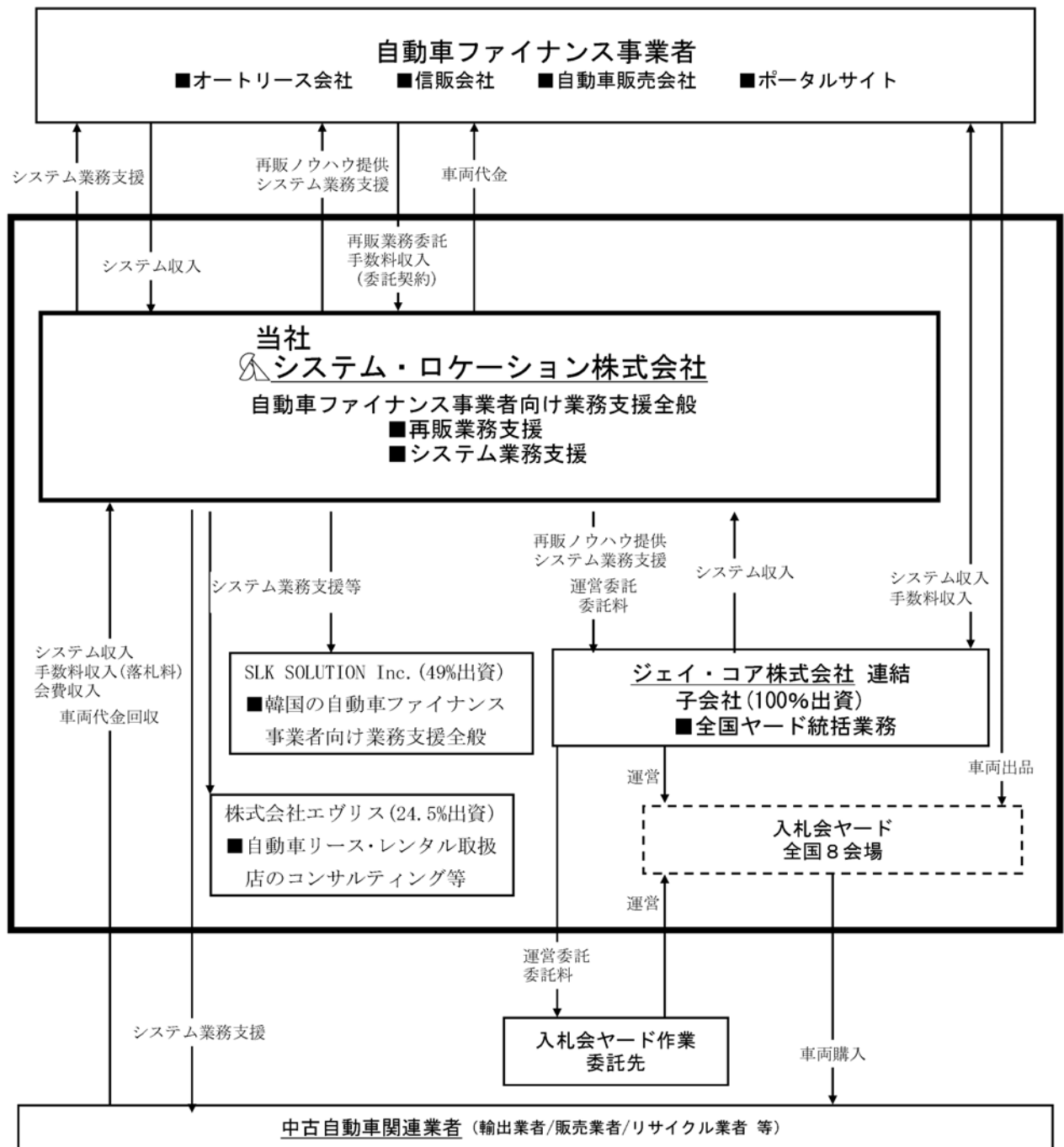
当社は全国に8箇所の入札会用の車両保管ヤードを持ち、当社の開設する入札会は4箇所のメインヤードごとに展開しており、各車両保管ヤードの管理・運営を子会社のジェイ・コア株式会社に業務委託しております。また、関連会社であるSLK SOLUTION Inc.は韓国に設立した合弁会社（出資比率49.0%）で韓国における自動車ファイナンス事業者支援会社として事業展開を図っています。また、株式会社エヴリス（出資比率24.5%）は国内における自動車のリース・レンタル取扱店の加盟募集や加盟店へのコンサルティング等を行っています。（設立：2009年8月24日）

当社グループの事業系統図を示すと次頁の通りであります。

当社グループのビジネスモデル



[事業系統図]



持分法適用関連会社：SLK SOLUTION Inc.（設立：2008年1月3日，資本金：KRW1,000,000,000）

株式会社エヴリス（設立：2009年8月24日，資本金：20,000,000円）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、裾野の広い自動車関連事業の中で、「自動車ファイナンス事業者向け業務支援事業」という新たなビジネスモデルを創造し、当社が独自に開発した様々なサービスを自動車ファイナンス事業者の皆様に提供することにより成長しております。

今後、ますます「自動車ファイナンス事業」と「インターネット」が融合し自動車ファイナンス市場が拡大するなか、当社は、「自動車ファイナンス事業」と「インターネット」の架け橋として「ITプラットフォームプロバイダー」を標榜してまいります。

また、当社は、「お客様と共に新たな価値を創造する、安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」であり続けることを信念に、更に新しいサービスの事業化に積極的に取り組み、株主の皆様のご期待に沿える事業成長・企業価値向上の実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針に基づき、安定的かつ持続的な成長を兼ね備えた企業であり続けるために、財務体質の強化を図り、収益性と安定性を総合的に向上させるべく株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標として捉えており、中期的には20%を上回ることを目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従前より専業大手のオートリース会社の皆様に注力した業務支援事業を展開してまいりました。その結果、再販業務支援におけるシェアは39%（当社推定）、システム業務支援におけるシェアは71%（当社推定）に達しております。

今後の中期的戦略につきまして、当社は次の2点に注力してまいります。

第一は、専業大手のオートリース会社向けに培った業務支援のノウハウを活用し、更にメーカー系のオートリース会社、中堅中小のオートリース会社への事業を拡大してまいります。

第二は、オートリース会社向け業務支援の枠を超えた、具体的にはオートローン等の自動車ファイナンス事業分野に当社の事業モデルを横展開し、信販会社やインターネット関連企業がインターネットを通して営む自動車ファイナンス事業分野向けの業務支援を手掛けてまいります。

これらの中期戦略の実現を通して、「お客様と新たな価値を創造する、安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」になる事を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後当社グループが企業価値を高め、成長シナリオを実現していくため、以下の事業基盤、経営基盤の強化拡充を図ります。

① 業務支援プラットフォームの機能強化

現在の当社グループが提供する業務支援サービスでの個々のサービス機能を向上させ、業務支援範囲を拡大、機能強化し、コスト削減だけではなく営業や経営判断での支援となるツールを提供するなど、統合的な業務支援の実現を目指します。これらの実現により、顧客企業においては、新たな付加価値を創出し、従来コストセンターであった業務フェーズを利益創出業務フェーズに転換し、企業価値の向上に貢献する「業務支援プラットフォーム」への進化を実現し、顧客企業と「相互に価値を交換できるパートナーシップ」を確立することを目指します。

② 事業領域の拡大と収益力の向上

事業領域の拡大と収益力の向上を実現するため、オートリース会社を中心とした業務支援プラットフォームにおいて提供するサービスメニューの拡大と、各サービスメニューの周辺業界への水平展開など、事業機会の可能性を追求します。

③ 人材の採用と育成

事業の継続と拡大、成長戦略の実現などすべての企業活動において、優れた人材の確保が重要と認識しております。また事業規模の成長スピード、事業収益力の確実性を高めるには、組織の活性化が必要と認識しております。従って今後も更なる優秀な人材の採用とその育成を図ります。

④ 経営組織力の強化

事業環境の変化、今後の競争激化に対応するべく業務執行を効率的に進めるため、経営判断スピードを向上させるとともに、内部管理機能を強化し強固な経営組織力の構築を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	997,815	658,304
売掛金	55,817	71,052
営業未収入金	35,043	52,184
有価証券	125,141	125,235
商品及び製品	924	28
仕掛品	—	4,369
原材料及び貯蔵品	507	344
繰延税金資産	4,864	397
未収入金	—	145,885
その他	28,103	29,987
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	1,248,216	1,087,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	154,972	224,141
減価償却累計額	△52,732	△53,873
建物及び構築物（純額）	102,239	170,268
車両運搬具	11,626	11,477
減価償却累計額	△6,285	△8,337
車両運搬具（純額）	5,341	3,140
工具、器具及び備品	91,674	84,293
減価償却累計額	△67,508	△71,734
工具、器具及び備品（純額）	24,165	12,558
土地	—	120,430
リース資産	5,345	5,345
減価償却累計額	△2,252	△3,480
リース資産（純額）	3,093	1,864
有形固定資産合計	134,839	308,262
無形固定資産		
ソフトウェア	128,888	85,465
その他	856	856
無形固定資産合計	129,744	86,322
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 172,534	※ 171,665
繰延税金資産	3,914	—
保険積立金	182,458	40,493
破産更生債権等	24,466	24,466
その他	86,713	58,309
貸倒引当金	△24,466	△24,466
投資その他の資産合計	445,620	270,469
固定資産合計	710,205	665,053
資産合計	1,958,421	1,752,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,805	29,359
営業未払金	338,022	251,312
リース債務	1,319	1,882
未払法人税等	8,776	5,646
賞与引当金	9,892	11,366
前受金	27,457	24,465
繰延税金負債	—	971
その他	22,345	14,579
流動負債合計	431,618	339,583
固定負債		
リース債務	1,882	—
繰延税金負債	—	25,302
退職給付引当金	15,549	19,505
役員退職慰労引当金	108,854	116,778
資産除去債務	—	9,996
固定負債合計	126,285	171,583
負債合計	557,904	511,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	1,001,360	813,849
自己株式	△18,242	△18,251
株主資本合計	1,365,792	1,178,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,050	63,400
為替換算調整勘定	△21,325	—
その他の包括利益累計額合計	34,725	63,400
純資産合計	1,400,517	1,241,672
負債純資産合計	1,958,421	1,752,839

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	988,478	831,486
売上原価	472,534	427,328
売上総利益	515,943	404,157
販売費及び一般管理費	※1 430,930	※1 413,366
営業利益又は営業損失 (△)	85,013	△9,208
営業外収益		
受取利息	489	362
受取配当金	2,956	3,825
負ののれん償却額	64	—
保険解約益	16,509	9,659
受取賃貸料	1,677	2,077
受取事務手数料	1,307	810
その他	1,263	2,097
営業外収益合計	24,268	18,832
営業外費用		
支払利息	91	61
保険解約損	1,339	7,368
投資事業組合運用損	3,189	1,097
持分法による投資損失	16,910	10,630
賃貸借契約解約損	5,679	3,000
不動産賃貸費用	—	7,095
その他	866	2,722
営業外費用合計	28,077	31,976
経常利益又は経常損失 (△)	81,204	△22,352
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	—
賞与引当金戻入額	4,561	—
特別利益合計	4,566	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 18,691	※3 585
固定資産売却損	※2 3,056	—
事務所移転費用	—	3,415
減損損失	—	※4 37,880
為替換算調整勘定取崩損	—	※5 22,804
災害による損失	709	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,403
その他	299	973
特別損失合計	22,756	72,061
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	63,014	△94,414
法人税、住民税及び事業税	38,924	10,554
法人税等調整額	3,014	29,613
法人税等合計	41,938	40,167
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△134,581
当期純利益又は当期純損失 (△)	21,075	△134,581

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△134,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	7,349
為替換算調整勘定	—	21,325
その他の包括利益合計	—	28,674
包括利益	—	△105,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△105,906
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	191,445	191,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,445	191,445
資本剰余金		
前期末残高	191,230	191,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,230	191,230
利益剰余金		
前期末残高	1,033,647	1,001,360
当期変動額		
剰余金の配当	△53,363	△52,929
当期純利益又は当期純損失 (△)	21,075	△134,581
当期変動額合計	△32,287	△187,510
当期末残高	1,001,360	813,849
自己株式		
前期末残高	△8,690	△18,242
当期変動額		
自己株式の取得	△9,552	△8
当期変動額合計	△9,552	△8
当期末残高	△18,242	△18,251
株主資本合計		
前期末残高	1,407,632	1,365,792
当期変動額		
剰余金の配当	△53,363	△52,929
当期純利益又は当期純損失 (△)	21,075	△134,581
自己株式の取得	△9,552	△8
当期変動額合計	△41,840	△187,519
当期末残高	1,365,792	1,178,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,815	56,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,235	7,349
当期変動額合計	23,235	7,349
当期末残高	56,050	63,400
為替換算調整勘定		
前期末残高	△23,747	△21,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,421	21,325
当期変動額合計	2,421	21,325
当期末残高	△21,325	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9,068	34,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,657	28,674
当期変動額合計	25,657	28,674
当期末残高	34,725	63,400
純資産合計		
前期末残高	1,416,700	1,400,517
当期変動額		
剰余金の配当	△53,363	△52,929
当期純利益又は当期純損失（△）	21,075	△134,581
自己株式の取得	△9,552	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,657	28,674
当期変動額合計	△16,183	△158,844
当期末残高	1,400,517	1,241,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	63,014	△94,414
減価償却費	82,102	76,790
減損損失	—	37,880
引当金の増減額(△は減少)	5,944	13,357
受取利息及び受取配当金	△3,445	△4,188
支払利息	91	61
保険解約損益(△は益)	△15,169	△2,291
持分法による投資損益(△は益)	16,910	10,630
固定資産売却損益(△は益)	3,056	—
固定資産除却損	18,691	585
為替換算調整勘定取崩損	—	22,804
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,403
売上債権の増減額(△は増加)	48,013	△32,374
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,251	349
仕入債務の増減額(△は減少)	△115,065	△81,155
前受金の増減額(△は減少)	△840	△2,992
その他	12,413	1,129
小計	117,968	△47,424
利息及び配当金の受取額	3,445	4,188
利息の支払額	△91	△61
法人税等の支払額	△28,689	△24,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,633	△67,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△13,373	△218,718
有形固定資産の売却による収入	40	—
無形固定資産の取得による支出	△27,161	△28,305
投資有価証券の取得による支出	△7,350	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資事業組合からの分配金による収入	42,040	—
差入保証金の増加による支出	△3,218	△70
差入保証金の回収による収入	12,690	24,561
保険積立金の積立による支出	△43,253	△6,180
保険解約による収入	25,299	11,118
貸付けによる支出	△500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,786	△317,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△9,552	△8
配当金の支払額	△53,237	△52,893
リース債務の返済による支出	△1,289	△1,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,078	△54,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,736	△439,416
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,219	1,122,956
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,122,956	※ 683,540

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結の範囲に含めて おります。 (1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 ジェイ・コア㈱	すべての子会社を連結の範囲に含めて おります。 (1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 ジェイ・コア㈱
2. 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社を持分法の適用範囲 に含めております。 (1) 持分法適用の関連会社数 2 社 会社名 SLK Solution Inc. 株式会社エヴリス 上記のうち、株式会社エヴリスにつ いては、当連結会計年度において新た に設立したため、持分法の適用範囲に 含めております。 (2) 持分法適用の関連会社のうち SLK Solution Inc. の決算日は 12月31日であり連結決算日と異なっ ておりますが、持分法の適用にあた っては当該会社の事業年度にかかる 財務諸表を使用しております。	すべての関連会社を持分法の適用範囲 に含めております。 (1) 持分法適用の関連会社数 2 社 会社名 SLK Solution Inc. 株式会社エヴリス (2) 持分法適用の関連会社のうち SLK Solution Inc. の決算日は 12月31日であり連結決算日と異なっ ておりますが、持分法の適用にあた っては当該会社の事業年度にかかる 財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）を採用してお ります。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資（金 融商品取引法第2条第2項により有 価証券とみなされているもの）に ついては、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可能な最 近の決算書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方法によって おります。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	② たな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 （ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 工具器具備品 4～15年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は、残価保証額）とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	② たな卸資産 同左 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(4) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退職給 付債務の見込額に基づき計上しており ます。 ④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備 えるため、役員退職慰労金規程に基づ く当連結会計年度末要支給額を計上し ております。 —	③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しており ます。	同左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年 間の均等償却を行っております。	—
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	—

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ2,447千円減少し、税金等調整前当期純損失は3,955千円増加しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) — (連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「賃貸借契約解約損」(前連結会計年度2,000千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記をしております。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度318千円)は、重要性が増したため、当連会計年度から区分掲記しております。 (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 21,258千円 2 偶発債務 当社は、中丸豊氏(平成21年8月31日付けにて賃貸借契約を終了した元愛川ヤードの賃貸人の代表)から、当社が平成21年8月31日付けにて賃貸借を終了し返却した元愛川ヤード土地(神奈川県愛甲郡相川町三増)の原状回復ついて当社の責任においてその原状回復義務が果たされておらず、同原状回復にかかる費用の支払い請求訴訟(18,270千円)を平成22年3月29日付(訴状到達日平成22年3月30日)で横浜地方裁判所に提訴されております。 当社では、上記本訴に対して当社の原状回復義務は賃貸借終了時点で果たされており、当該請求額の支払義務はないとの見解で裁判にて争うこととしておりますが、今後の裁判の経緯によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,149千円 2 —

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 66,990千円 給料手当 89,090千円 賞与引当金繰入額 9,892千円 退職給付費用 4,962千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,924千円 減価償却費 25,647千円 支払手数料 44,316千円	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 61,632千円 給料手当 82,954千円 賞与引当金繰入額 11,366千円 退職給付費用 4,484千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,924千円 減価償却費 24,864千円 支払手数料 44,119千円																
※ 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,056千円	※ 2 —																
※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 13,096千円 工具、器具及び備品 269千円 ソフトウェア 5,326千円 計 18,691千円	※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 254千円 工具、器具及び備品 330千円 計 585千円																
※ 4 —	※ 4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>東京都千代田区</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物及び工具器具備品</td><td>11,466千円</td></tr><tr><td>東京都目黒区</td><td>遊休資産</td><td>車両運搬具、工具器具備品及びソフトウェア</td><td>20,521千円</td></tr><tr><td>北海道札幌市</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物</td><td>5,891千円</td></tr></table> 資産のグループピングについては、原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。また、遊休資産については個々の単位でグループピングをしております。 本社及びヤードの移転計画、並びに事業撤退に伴い、今後利用しないことが明確になったことにより、帳簿価額と備忘価額の差額を減損損失として計上しております。	場所	用途	種類	減損損失	東京都千代田区	遊休資産	建物及び構築物及び工具器具備品	11,466千円	東京都目黒区	遊休資産	車両運搬具、工具器具備品及びソフトウェア	20,521千円	北海道札幌市	遊休資産	建物及び構築物	5,891千円
場所	用途	種類	減損損失														
東京都千代田区	遊休資産	建物及び構築物及び工具器具備品	11,466千円														
東京都目黒区	遊休資産	車両運搬具、工具器具備品及びソフトウェア	20,521千円														
北海道札幌市	遊休資産	建物及び構築物	5,891千円														
	※ 5 為替換算調整勘定取崩額 当連結会計年度末における当社関連会社SLK Solution Inc.の資産に関する為替換算差額22,804千円については、当面の為替水準等を鑑み、当該為替換算差額の損失実現可能性が極めて高いと判断し、その取崩損として為替換算調整勘定取崩損22,804千円を計上しております。																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	46,732 千円
少数株主に係る包括利益	—
計	46,732

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	23,235 千円
為替換算調整勘定	2,421
計	25,657

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,570,000	—	—	3,570,000
合計	3,570,000	—	—	3,570,000
自己株式				
普通株式(注)	12,466	28,900	—	41,366
合計	12,466	28,900	—	41,366

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28,900株は、自己株式の取得による増加(28,900株)であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	53,363	15	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,929	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,570,000	—	—	3,570,000
合計	3,570,000	—	—	3,570,000
自己株式				
普通株式(注)	41,366	38	—	41,404
合計	41,366	38	—	41,404

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取による増加(38株)であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,929	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,285	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 997,815千円	現金及び預金 658,304千円
有価証券 125,141千円	有価証券 125,235千円
現金及び現金同等物 1,122,956千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △100,000千円
	現金及び現金同等物 683,540千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、子会社本社における社用車(「車両運搬具」)であります。 ② リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 62,392千円 1年超 471,488千円 合計 533,881千円	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 58,053千円 1年超 389,429千円 合計 447,482千円

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>1,269 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,025 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>44,292 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,558 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>62,146 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△5,219 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産総計</td><td>56,926 千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△38,453 千円</td></tr> <tr><td>連結会社間子会社株式売却</td><td>△8,979 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△713 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△48,147 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>8,779 千円</td></tr> </table> 繰延税金資産及び繰延税金負債の額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td>4,864 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td>3,914 千円</td></tr> <tr><td>流動負債 — 繰延税金負債</td><td>— 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td>— 千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.57%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>3.43%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.95%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td>10.92%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>8.28%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△2.39%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>66.55%</td></tr> </table>	未払事業税	1,269 千円	賞与引当金	4,025 千円	役員退職慰労引当金	44,292 千円	その他	12,558 千円	繰延税金資産小計	62,146 千円	評価性引当額	△5,219 千円	繰延税金資産総計	56,926 千円	その他有価証券評価差額金	△38,453 千円	連結会社間子会社株式売却	△8,979 千円	その他	△713 千円	繰延税金負債合計	△48,147 千円	繰延税金資産の純額	8,779 千円	流動資産 — 繰延税金資産	4,864 千円	固定資産 — 繰延税金資産	3,914 千円	流動負債 — 繰延税金負債	— 千円	固定負債 — 繰延税金負債	— 千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.57%	住民税均等割	3.43%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.95%	持分法による投資損失	10.92%	評価性引当額の増加	8.28%	その他	△2.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.55%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>704 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,624 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>17,778 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>47,517 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>8,350 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>20,503 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17,604 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>117,084 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△85,416 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産総計</td><td>31,667 千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△43,496 千円</td></tr> <tr><td>連結会社間子会社株式売却</td><td>△8,979 千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>△4,067 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1,000</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△57,543 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△25,876 千円</td></tr> </table> 繰延税金資産及び繰延税金負債の額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td>397 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td>— 千円</td></tr> <tr><td>流動負債 — 繰延税金負債</td><td>△971 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td>△25,302 千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	未払事業税	704 千円	賞与引当金	4,624 千円	繰越欠損金	17,778 千円	役員退職慰労引当金	47,517 千円	減損損失	8,350 千円	関係会社株式評価損	20,503 千円	その他	17,604 千円	繰延税金資産小計	117,084 千円	評価性引当額	△85,416 千円	繰延税金資産総計	31,667 千円	その他有価証券評価差額金	△43,496 千円	連結会社間子会社株式売却	△8,979 千円	資産除去債務	△4,067 千円	その他	△1,000	繰延税金負債合計	△57,543 千円	繰延税金負債の純額	△25,876 千円	流動資産 — 繰延税金資産	397 千円	固定資産 — 繰延税金資産	— 千円	流動負債 — 繰延税金負債	△971 千円	固定負債 — 繰延税金負債	△25,302 千円
未払事業税	1,269 千円																																																																																										
賞与引当金	4,025 千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	44,292 千円																																																																																										
その他	12,558 千円																																																																																										
繰延税金資産小計	62,146 千円																																																																																										
評価性引当額	△5,219 千円																																																																																										
繰延税金資産総計	56,926 千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△38,453 千円																																																																																										
連結会社間子会社株式売却	△8,979 千円																																																																																										
その他	△713 千円																																																																																										
繰延税金負債合計	△48,147 千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	8,779 千円																																																																																										
流動資産 — 繰延税金資産	4,864 千円																																																																																										
固定資産 — 繰延税金資産	3,914 千円																																																																																										
流動負債 — 繰延税金負債	— 千円																																																																																										
固定負債 — 繰延税金負債	— 千円																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.57%																																																																																										
住民税均等割	3.43%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.95%																																																																																										
持分法による投資損失	10.92%																																																																																										
評価性引当額の増加	8.28%																																																																																										
その他	△2.39%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.55%																																																																																										
未払事業税	704 千円																																																																																										
賞与引当金	4,624 千円																																																																																										
繰越欠損金	17,778 千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	47,517 千円																																																																																										
減損損失	8,350 千円																																																																																										
関係会社株式評価損	20,503 千円																																																																																										
その他	17,604 千円																																																																																										
繰延税金資産小計	117,084 千円																																																																																										
評価性引当額	△85,416 千円																																																																																										
繰延税金資産総計	31,667 千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△43,496 千円																																																																																										
連結会社間子会社株式売却	△8,979 千円																																																																																										
資産除去債務	△4,067 千円																																																																																										
その他	△1,000																																																																																										
繰延税金負債合計	△57,543 千円																																																																																										
繰延税金負債の純額	△25,876 千円																																																																																										
流動資産 — 繰延税金資産	397 千円																																																																																										
固定資産 — 繰延税金資産	— 千円																																																																																										
流動負債 — 繰延税金負債	△971 千円																																																																																										
固定負債 — 繰延税金負債	△25,302 千円																																																																																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高く投資リスクの少ない金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い営業債権について、各部門長へ毎月未入金リストを回付し、取引先への連絡を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払が実行できなくなるリスク)

当社は、手許流動性の維持などにより流動性のリスク管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	997,815	997,815	—
(2) 売掛金及び営業未収入金	90,861	90,861	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	259,768	259,768	—
資産計	1,348,445	1,348,445	—
(1) 買掛金及び営業未払金	361,827	361,827	—
負債計	361,827	361,827	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、MMF及びフリー・ファイナンシャル・ファンドは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似し

ていることから当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金及び営業未払金、

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	21,258
投資事業有限責任組合出資金	16,648
合計	37,907

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	997,593	—	—	—
売掛金及び営業未収入金	90,861	—	—	—
合計	1,088,455	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高く投資リスクの少ない金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い営業債権について、各部門長へ毎月未入金リストを回付し、取引先への連絡を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払が実行できなくなるリスク）

当社は、手許流動性の維持などにより流動性のリスク管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	658,304	658,304	—
(2) 売掛金及び営業未収入金	123,236	123,236	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	272,255	272,255	—
(4) 未収入金	145,885	145,885	—
資産計	1,199,681	1,199,681	—
(1) 買掛金及び営業未払金	280,672	280,672	—
負債計	280,672	280,672	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び営業未収入金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、MMF及びフリー・

ファイナンシャル・ファン드는、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金及び営業未払金、

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	9,149
投資事業有限責任組合出資金	15,496
合計	24,645

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	658,034	—	—	—
売掛金及び営業未収入金	123,236	—	—	—
合計	781,270	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	134,627	40,123	94,504
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	134,627	40,123	94,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	125,141	125,141	—
	小計	125,141	125,141	—
合計		259,768	165,264	94,504

(注) 投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額16,648千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	0	—	9
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	—	9

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	147,019	40,123	106,896
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	147,019	40,123	106,896
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	125,235	125,235	—
	小計	125,235	125,235	—
合計		272,255	165,358	106,896

(注) 投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額15,496千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、小規模企業等における簡便法の採用により、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>15,549千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>15,549千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>4,962千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>4,962千円</td></tr> </table>	退職給付債務	15,549千円	退職給付引当金	15,549千円	退職給付費用	4,962千円	勤務費用	4,962千円	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>19,505千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>19,505千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>4,484千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>4,484千円</td></tr> </table>	退職給付債務	19,505千円	退職給付引当金	19,505千円	退職給付費用	4,484千円	勤務費用	4,484千円
退職給付債務	15,549千円																
退職給付引当金	15,549千円																
退職給付費用	4,962千円																
勤務費用	4,962千円																
退職給付債務	19,505千円																
退職給付引当金	19,505千円																
退職給付費用	4,484千円																
勤務費用	4,484千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

入札会ヤード用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数と見積り、割引率は3.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	17,882 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	446
資産除去債務の履行による減少額	△12,524
その他増減額(△は減少)	4,192
期末残高	9,996

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	396.90円	1株当たり純資産額	351.89円
1株当たり当期純利益金額	5.94円	1株当たり当期純損失金額	38.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	21,075	△134,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	21,075	△134,581
期中平均株式数(株)	3,546,581	3,528,609

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,804	539,154
売掛金	※1 55,627	70,388
営業未収入金	※1 35,188	54,641
有価証券	125,141	125,235
商品及び製品	924	—
仕掛品	—	4,369
原材料及び貯蔵品	371	210
前払費用	21,263	15,369
繰延税金資産	4,356	—
未収入金	—	145,950
その他	6,741	14,384
流動資産合計	1,144,420	969,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,299	145,921
減価償却累計額	△18,191	△15,074
建物（純額）	52,107	130,846
構築物	84,673	78,219
減価償却累計額	△34,540	△38,798
構築物（純額）	50,132	39,421
車両運搬具	11,626	11,477
減価償却累計額	△6,285	△8,337
車両運搬具（純額）	5,341	3,140
工具、器具及び備品	91,674	84,293
減価償却累計額	△67,508	△71,734
工具、器具及び備品（純額）	24,165	12,558
土地	—	120,430
有形固定資産合計	131,746	306,397
無形固定資産		
ソフトウェア	128,888	85,465
その他	742	742
無形固定資産合計	129,630	86,207
投資その他の資産		
投資有価証券	151,276	162,516
関係会社株式	76,720	26,330
破産更生債権等	24,466	24,466
長期前払費用	1,398	636
会員権	25,052	25,002
差入保証金	59,572	32,197
保険積立金	182,458	40,493
繰延税金資産	12,894	—
その他	100	—
貸倒引当金	△24,466	△24,466

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
投資その他の資産合計	509, 472	287, 177
固定資産合計	770, 849	679, 782
資産合計	1, 915, 269	1, 649, 487
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 30, 659	※1 35, 098
営業未払金	338, 022	※1 251, 992
未払金	11, 476	8, 500
未払費用	114	114
未払法人税等	2, 809	754
未払消費税等	4, 137	—
繰延税金負債	—	971
前受金	27, 457	24, 465
預り金	2, 104	2, 158
賞与引当金	9, 892	11, 366
その他	1, 384	1, 211
流動負債合計	428, 059	336, 633
固定負債		
繰延税金負債	—	16, 323
退職給付引当金	15, 549	19, 505
役員退職慰労引当金	108, 854	116, 778
資産除去債務	—	9, 996
固定負債合計	124, 403	162, 603
負債合計	552, 462	499, 237
純資産の部		
株主資本		
資本金	191, 445	191, 445
資本剰余金		
資本準備金	191, 230	191, 230
資本剰余金合計	191, 230	191, 230
利益剰余金		
利益準備金	1, 365	1, 365
その他利益剰余金		
別途積立金	60, 000	60, 000
繰越利益剰余金	880, 959	661, 061
利益剰余金合計	942, 324	722, 426
自己株式	△18, 242	△18, 251
株主資本合計	1, 306, 756	1, 086, 850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56, 050	63, 400
評価・換算差額等合計	56, 050	63, 400
純資産合計	1, 362, 807	1, 150, 250
負債純資産合計	1, 915, 269	1, 649, 487

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	962,631	816,069
売上原価	※1 486,889	※1 455,346
売上総利益	475,742	360,722
販売費及び一般管理費	※2 412,809	※2 393,774
営業利益又は営業損失 (△)	62,933	△33,051
営業外収益		
受取利息	302	211
有価証券利息	148	117
受取配当金	2,956	3,825
保険解約益	16,509	9,523
雑収入	1,222	1,516
受取賃貸料	1,677	2,077
受取事務手数料	1,307	810
営業外収益合計	24,124	18,082
営業外費用		
保険解約損	1,339	7,232
為替差損	31	64
投資事業組合運用損	3,189	1,097
不動産賃貸費用	—	7,095
賃貸借契約解約損	5,679	3,000
雑損失	774	2,635
営業外費用合計	11,014	21,125
経常利益又は経常損失 (△)	76,043	△36,093
特別利益		
賞与引当金戻入額	4,561	—
特別利益合計	4,561	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 18,691	※4 585
関係会社株式評価損	—	50,389
固定資産売却損	※3 3,056	—
減損損失	—	※5 37,880
災害による損失	572	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,403
事務所移転費用	—	3,415
その他	299	1,046
特別損失合計	22,620	99,719
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	57,984	△135,813
法人税、住民税及び事業税	30,800	1,652
法人税等調整額	3,150	29,502
法人税等合計	33,951	31,154
当期純利益又は当期純損失 (△)	24,033	△166,968

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	10,241	2.1	8,076	1.8
II 経費		474,106	97.9	450,714	98.2
計		484,348	100.0	458,791	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,541		—	
合計		486,889		458,791	
期末仕掛品たな卸高		—		4,369	
売上原価		486,889		454,421	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。		原価計算の方法 同左	
※ 1 経費の主な内訳		※ 1 経費の主な内訳	
賃借料	115,196千円	賃借料	110,847千円
外注費	193,499千円	外注費	182,641千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	191,445	191,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,445	191,445
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	191,230	191,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,230	191,230
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,365	1,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,365	1,365
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,000	60,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	910,288	880,959
当期変動額		
剰余金の配当	△53,363	△52,929
当期純利益又は当期純損失 (△)	24,033	△166,968
当期変動額合計	△29,329	△219,897
当期末残高	880,959	661,061
利益剰余金合計		
前期末残高	971,653	942,324
当期変動額		
剰余金の配当	△53,363	△52,929
当期純利益又は当期純損失 (△)	24,033	△166,968
当期変動額合計	△29,329	△219,897
当期末残高	942,324	722,426
自己株式		
前期末残高	△8,690	△18,242
当期変動額		
自己株式の取得	△9,552	△8
当期変動額合計	△9,552	△8
当期末残高	△18,242	△18,251
株主資本合計		
前期末残高	1,345,638	1,306,756

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△53,363	△52,929
当期純利益又は当期純損失 (△)	24,033	△166,968
自己株式の取得	△9,552	△8
当期変動額合計	△38,881	△219,906
当期末残高	1,306,756	1,086,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,815	56,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23,235	7,349
当期変動額合計	23,235	7,349
当期末残高	56,050	63,400
純資産合計		
前期末残高	1,378,453	1,362,807
当期変動額		
剰余金の配当	△53,363	△52,929
当期純利益又は当期純損失 (△)	24,033	△166,968
自己株式の取得	△9,552	△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23,235	7,349
当期変動額合計	△15,646	△212,557
当期末残高	1,362,807	1,150,250

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）を採用してお ります。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資（金 融商品取引法第2条第2項により有 価証券とみなされているもの）に ついては、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可能な最 近の決算書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方法によって おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	個別法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法）を採用しておりま す。	同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。（ただ し、平成10年4月1日以降に取得した建 物（附属設備を除く）は定額法を採用 しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10～38年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は、残価保証額）とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ2,447千円減少し、税引前当期純損失は3,955千円増加しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) — (損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めておりました「賃貸借契約解約損」(前事業年度2,000千円)は、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記をしております。	(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」(前事業年度448千円)は、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記をしております。 (損益計算書) —

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
※1 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td> 売掛金</td><td>31千円</td></tr> <tr> <td> 営業未収入金</td><td>145千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td> 買掛金</td><td>14,170千円</td></tr> </table> 2 偶発債務 当社は、中丸豊氏（平成21年8月31日付けにて賃貸借契約を終了した元愛川ヤードの賃貸人の代表）から、当社が平成21年8月31日付けにて賃貸借を終了し返却した元愛川ヤード土地（神奈川県愛甲郡相川町三増）の原状回復ついて当社の責任においてその原状回復義務が果たされておらず、同原状回復にかかる費用の支払い請求訴訟（18,270千円）を平成22年3月29日付（訴状到達日平成22年3月30日）で横浜地方裁判所に提訴されております。 当社では、上記本訴に対して当社の原状回復義務は賃貸借終了時点で果たされており、当該請求額の支払義務はないとの見解で裁判にて争うこととしておりますが、今後の裁判の経緯によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。	流動資産		売掛金	31千円	営業未収入金	145千円	流動負債		買掛金	14,170千円	※1 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td> 売掛金</td><td>33千円</td></tr> <tr> <td> 営業未収入金</td><td>2,457千円</td></tr> <tr> <td> 未収入金</td><td>75千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td> 買掛金</td><td>13,371千円</td></tr> <tr> <td> 営業未払金</td><td>679千円</td></tr> </table> 2 —	流動資産		売掛金	33千円	営業未収入金	2,457千円	未収入金	75千円	流動負債		買掛金	13,371千円	営業未払金	679千円
流動資産																									
売掛金	31千円																								
営業未収入金	145千円																								
流動負債																									
買掛金	14,170千円																								
流動資産																									
売掛金	33千円																								
営業未収入金	2,457千円																								
未収入金	75千円																								
流動負債																									
買掛金	13,371千円																								
営業未払金	679千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																
※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 売上原価 170,811千円	※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 売上原価 157,875千円																
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 62,790千円 給料手当 85,640千円 賞与引当金繰入額 9,892千円 退職給付費用 4,962千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,924千円 支払手数料 43,224千円 減価償却費 24,397千円 地代家賃 33,794千円 旅費交通費 14,366千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 60,462千円 給料手当 79,504千円 賞与引当金繰入額 11,366千円 退職給付費用 4,484千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,924千円 支払手数料 42,430千円 減価償却費 23,636千円 地代家賃 18,754千円 旅費交通費 14,097千円																
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 3,056千円	※3 —																
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 8,176千円 構築物 4,919千円 工具、器具及び備品 269千円 ソフトウェア 5,326千円 計 18,691千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 254千円 構築物 3千円 工具、器具及び備品 330千円 計 585千円																
※5 —	※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>東京都千代田区</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物及び工具器具備品</td><td>11,466千円</td></tr><tr><td>東京都目黒区</td><td>遊休資産</td><td>車両運搬具、工具器具備品及びソフトウェア</td><td>20,521千円</td></tr><tr><td>北海道札幌市</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物</td><td>5,891千円</td></tr></table> 資産のグループピングについては、原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。また、遊休資産については個々の単位でグループピングをしております。 本社及びヤードの移転計画、並びに事業撤退に伴い、今後利用しないことが明確になったことにより、帳簿価額と備忘価額の差額を減損損失として計上しております。	場所	用途	種類	減損損失	東京都千代田区	遊休資産	建物及び構築物及び工具器具備品	11,466千円	東京都目黒区	遊休資産	車両運搬具、工具器具備品及びソフトウェア	20,521千円	北海道札幌市	遊休資産	建物及び構築物	5,891千円
場所	用途	種類	減損損失														
東京都千代田区	遊休資産	建物及び構築物及び工具器具備品	11,466千円														
東京都目黒区	遊休資産	車両運搬具、工具器具備品及びソフトウェア	20,521千円														
北海道札幌市	遊休資産	建物及び構築物	5,891千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	12,466	28,900	—	41,366
合計	12,466	28,900	—	41,366

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28,900株は、自己株式の取得による増加 (28,900株) であります。

当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	41,366	38	—	41,404
合計	41,366	38	—	41,404

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取による増加 (38株) であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引 リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当 りのリース料総額が3,000千円を超えるものがないた め、記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引 リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当 りのリース料総額が3,000千円を超えるものがないた め、記載を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 62,392千円	1年内 58,053千円
1年超 471,488千円	1年超 389,429千円
合計 533,881千円	合計 447,482千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関連会社株式66,720千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関連会社株式16,330千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>726千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,025千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>44,292千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>6,326千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,231千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>61,602千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△5,219千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産総計</td><td>56,382千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△38,453千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△678千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△39,132千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>17,250千円</td></tr> </table>	未払事業税	726千円	賞与引当金	4,025千円	役員退職慰労引当金	44,292千円	退職給付引当金	6,326千円	その他	6,231千円	繰延税金資産小計	61,602千円	評価性引当額	△5,219千円	繰延税金資産総計	56,382千円	その他有価証券評価差額金	△38,453千円	その他	△678千円	繰延税金負債合計	△39,132千円	繰延税金資産の純額	17,250千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>277千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,624千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>17,778千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>47,517千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>7,936千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>20,503千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>8,350千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,668千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>116,657千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△85,416千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産総計</td><td>31,240千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△43,496千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>△4,067千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△971千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△48,535千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△17,294千円</td></tr> </table>	未払事業税	277千円	賞与引当金	4,624千円	繰越欠損金	17,778千円	役員退職慰労引当金	47,517千円	退職給付引当金	7,936千円	関係会社株式評価損	20,503千円	減損損失	8,350千円	その他	9,668千円	繰延税金資産小計	116,657千円	評価性引当額	△85,416千円	繰延税金資産総計	31,240千円	その他有価証券評価差額金	△43,496千円	資産除去債務	△4,067千円	その他	△971千円	繰延税金負債合計	△48,535千円	繰延税金負債の純額	△17,294千円
未払事業税	726千円																																																								
賞与引当金	4,025千円																																																								
役員退職慰労引当金	44,292千円																																																								
退職給付引当金	6,326千円																																																								
その他	6,231千円																																																								
繰延税金資産小計	61,602千円																																																								
評価性引当額	△5,219千円																																																								
繰延税金資産総計	56,382千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△38,453千円																																																								
その他	△678千円																																																								
繰延税金負債合計	△39,132千円																																																								
繰延税金資産の純額	17,250千円																																																								
未払事業税	277千円																																																								
賞与引当金	4,624千円																																																								
繰越欠損金	17,778千円																																																								
役員退職慰労引当金	47,517千円																																																								
退職給付引当金	7,936千円																																																								
関係会社株式評価損	20,503千円																																																								
減損損失	8,350千円																																																								
その他	9,668千円																																																								
繰延税金資産小計	116,657千円																																																								
評価性引当額	△85,416千円																																																								
繰延税金資産総計	31,240千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△43,496千円																																																								
資産除去債務	△4,067千円																																																								
その他	△971千円																																																								
繰延税金負債合計	△48,535千円																																																								
繰延税金負債の純額	△17,294千円																																																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>7.06%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>3.23%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.04%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>9.00%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.39%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>58.55%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.06%	住民税均等割等	3.23%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.04%	評価性引当額の増加	9.00%	その他	△0.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.55%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。																																								
法定実効税率	40.69%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.06%																																																								
住民税均等割等	3.23%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.04%																																																								
評価性引当額の増加	9.00%																																																								
その他	△0.39%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.55%																																																								

(企業結合等関係)

当事業年度（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

入札会ヤード用地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数と見積り、割引率は3.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	17,882 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	446
資産除去債務の履行による減少額	△12,524
その他増減額（△は減少）	4,192
期末残高	9,996

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 386.21円 1株当たり当期純利益金額 6.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 325.98円 1株当たり当期純損失金額 47.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	24,033	△166,968
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	24,033	△166,968
期中平均株式数（株）	3,546,581	3,528,609

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。